

日台交流の象徴である技師の像が無残な姿になった悲しみは大きい。損壊行為が人々の間に不安と不信、反感を引き起こす狙いがある。この度合いを高めている。微妙な意思項であり、これまでのG20や先進7カ国(G7)の会合で確認されている。日本は異次元の金融緩和策について、デフレ脱却を目標とした政策であり、円安誘導策ではないことを説明し、各国の理解を取り付けてきた。そのことを日米経済対話やG20会合であらためて確認し、共通認識として徹底したい。

ムニョーシン氏は、長期的には「強いドル」が米国の利益と主張するが、トランプ氏は現在の為替レートについて「ドルは強くなりすぎる」と主張している。米欧がドル高は正で一致し、85年の「プラザ合意」が経済の長期停滞につながった教訓があるのだらう。

金融緩和を突かれぬよう

ドル高に不満の米

トランプ米大統領の露骨なドル安誘導発言により、先週の東京金融市場は円高・株安が一段と進んだ。ムニョーシン米財務長官は20日に開催される20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で、為替問題の重要性を強調し、適切な取り組みを求めようとする方針という。

行総裁会議で、為替問題の重要性を強調し、適切な取り組みを求めようとする方針という。

18日に初会合が持たれる日米経済対話で、日本側は為替問題を扱わない考えというが、米側は貿易赤字解消のため、ドル高の為替市場を抑制する必要があると主張する。米欧がドル高は正で一致し、85年の「プラザ合意」が経済の長期停滞につながった教訓があるのだらう。

災害時困りごとに対応

県と県土業団体協力が協定

県と県土業団体協議会は17日、大規模災害発生時の相談業務に関する協定を締結した。中小企業診断士会や司法書士会、弁護士会など県内10団体が被災時に無料相談会を開き、困りごとに対応する。

県庁で行われた締結式で写真撮影されたのは、今年度は能登半島地震から10年、ナホトカ号の重油流出事故から20年の節目になること、「県民にとって専門的な対応を要する」として復興に貢献したい」と決意を込めた。

同様の協定は全国14都県で締結され、北陸三県では初めて。協議会は罹災証明書や発行や自営業の再開、家屋倒壊によるトラブルなど幅広い相談に対応する。

知事日記 (17日)

【午前】9時48分、登壇後知事室。10時3分、白山市専福寺町集会所支援のお礼で山田憲昭市長ら。11時、青柳祭・花嫁のれん展PRキャンペーン隊。和田内幸三、西田昭二両県議が同行。34分、県顧問の柏女露峰氏。【午後】1時、特別会議室で、県土業団体協議会と大規模災害等発生時における相談業務に関する協定締結式。16分、知事室。2時42分、県庁発。3時、KKR小松能美建設業協会の堀伸市会長、県電気工事工業組合加南本部の今出真穂本部長、小松管工事協同組合の荻谷豊理事長が同行した。要望書では、総合評価方式の一般競争入札において小松市周辺に本社を置く地元業者に加点することや、今年度から始まる向本折官舎の建設工事などで地元業者の受注機会確保に配慮するよう求めている。

【午後】9時、建設業者も基地の影響を受ける地元住民が慮が必要だなどと高橋局長は「地元まな意見を聞き、討したい」と応じた。

石川政治



浸水域 手取川は2.5倍に

国土交通省北陸地方整備局によると、手取川の浸水域は、過去と比較して2.5倍に拡大している。これは、気候変動による豪雨の頻発と、河川周辺の開発が進んでいることが原因とされている。関係機関は、浸水被害の軽減を図るため、河川の整備と防災対策の強化に取り組んでいる。

空自小松基地拡充 「地元受注確保を」

小松商工会議所の西正次会頭らは17日、防衛省を訪れ、航空自衛隊小松基地の拡充に伴う建設工事全般について地元業者の受注機会を確保するよう要望した。

「地元受注確保を」

「商工会議所など防衛省に」

「小松商工会議所の西正次会頭らは17日、防衛省を訪れ、航空自衛隊小松基地の拡充に伴う建設工事全般について地元業者の受注機会を確保するよう要望した。」

舟券売り場を誘致するの「王国」の力を象徴するの、2013年に丙で初めてオープンした外舟券発売場「ミニボアピア津幡」である。毎年り上げの1%が町の基金に入る実利があるとはいへ、こうした施設は地元の発が小さくない。多くの長にとっては、極力避け通りたいテーマだろう。にもかかわらず、矢田は町長村隆一の時代から構想があった誘致計画を、からわずか3年で実現した。定数16の町議会は、派が圧倒的多数を占め、近隣の首長の一人「選挙の心配がない矢田だからこそ、一気に進めた」と指摘する。

富雄のころからの支持の中には、67歳になったも矢田を「あんなに呼ぶ人がいる。ベテラン議の一人はこう言う。皆さんの世話になった人勢いる。七光りは曇りませんよ」

父は県議会のボスとして、地元「遺産」を、息

平成29年4月18日 北國新聞より

浸水域 手取川は2.5倍に

国土交通省北陸地方整備局によると、手取川の浸水域は、過去と比較して2.5倍に拡大している。これは、気候変動による豪雨の頻発と、河川周辺の開発が進んでいることが原因とされている。関係機関は、浸水被害の軽減を図るため、河川の整備と防災対策の強化に取り組んでいる。